事例No.	2216
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	東京都稲城市

事例区分	公会計

タグ	・適切な資産管理 ・公共施設等総合管理計画 ・セグメント分析

事例種類	適切な資産管理

事例内容・タイトル

将来の施設更新必要額の推計

出典

地方公会計に関する取組事例集

適切な資産管理（将来の施設更新必要額の推計）

【事例】将来の施設更新必要額の推計（東京都稲城市）

背景・目的

○ 国・地方公共団体共通の課題として、インフラを含む公共施設等の老朽化対策がある。

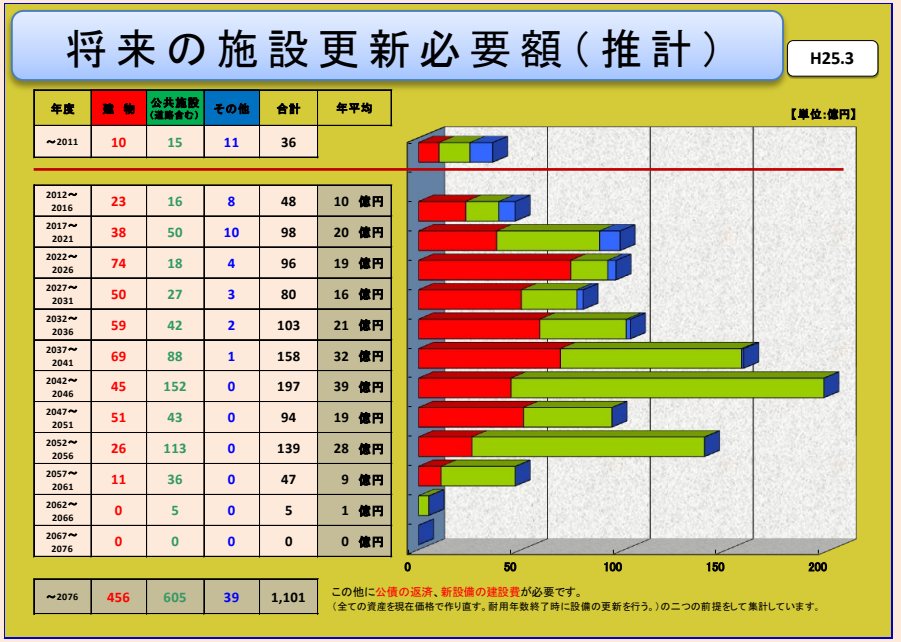
○ 当該課題を数値として把握するために、将来の施設更新必要額のシミュレーションをすることとした。

事例概要

○ 財務書類を作成するために整備した固定資産台帳のデータを活用し、次の①・②を前提条件として、将来の施設更新必要額を推計した。
① 全ての施設を再調達価額で更新する。
② 耐用年数終了時に施設の更新を行う。

○ 時期によって施設更新必要額にバラツキがあり、また、全体として施設更新に相当なコストが必要なことが判明した。

○ 施設の更新時期の平準化や総量抑制等を図るため、適切な更新・統廃合・長寿命化を実施することが必要である。



年度	建物	公共施設（道路含む）	その他	合計	年平均
～2011	10	15	11	36	
2012～2016	23	16	8	48	10 億円
2017～2021	38	50	10	98	20 億円
2022～2026	74	18	4	96	19 億円
2027～2031	50	27	3	80	16 億円
2032～2036	59	42	2	103	21 億円
2037～2041	69	88	1	158	32 億円
2042～2046	45	152	0	197	39 億円
2047～2051	51	43	0	94	19 億円
2052～2056	26	113	0	139	28 億円
2057～2061	11	36	0	47	9 億円
2062～2066	0	5	0	5	1 億円
2067～2076	0	0	0	0	0 億円
～2076	456	605	39	1,101	

効果等

○ 公共施設等の老朽化対策という課題を「見える化」することにより、庁内で問題意識を共有することができた。

○ 当該推計結果等も活用しつつ、公共施設等総合管理計画の策定を進めていくこととしている。